

行刑施設における職業訓練修了者の 成行についての研究

中央研究所 水上 好久
松田 淳
砂山 千明
石田 宗男
水野 周
矯正研修所 江口 伸司

はじめに

中央研究所では、平成4年度から「行刑施設における適切な職業訓練種目の選定と職業訓練修了者の成行に関する研究」を行ってきたが、職業訓練修了者の保護観察中の就職状況を主な調査項目とする成行調査を、法務省矯正局、同保護局及び全国の保護観察所の御支援、御協力により実施することができた。

本研究報告は主として、この成行調査で得られた職業訓練修了者の就職の実情を取りまとめたものである。

1 調査の目的

行刑施設における職業訓練は、受刑者に対して職業に必要な技能を習得させ又は向上させて、釈放後の就職を容易にし、就職後も職業訓練で習得した技能が有効に活用されるように実施されているが、このような目的を達するためには、職業訓練種目が社会の需要に応じたものであり、習得する技術の水準が社会のそれに比較して劣らないものでなければならず、職業訓練編入者の職業適性等についても検討する必要がある。

本調査は、職業訓練修了者の保護観察期間中における就職の実態を追跡し、これらの問

題を検討するための資料を得ることを目的として行われた。

2 調査の方法

調査は、次の方法により実施した。

調査対象者は、平成2年度、同3年度に職業訓練を修了し、平成4年12月末日までに仮釈放になった者である。

各職業訓練施設（施設名は付属資料表付1参照）から上記に該当するとして選定された1,884名について、法務省矯正局から居住地を管轄する保護観察所に調査票を送付して調査を依頼した。調査不能等を除き、回収された1,867名の調査票は、矯正研修所において集計作業を行い、その結果を当所と矯正研修所において分析した。

調査事項は、保護観察期間中における就職状況を中心とし、就職した職業が職業訓練と関連のある職種であったか、職業訓練が就職に有効であったかなどである。

なお、就職した職業についての調査は、2回目までの就職について行い、2回以上転職した者については、調査日現在の就職の有無を調査し、就職している者についてはその職業に関する調査を行い、無職の者については就職しなかった理由を調査した。実際には2

回以上転職した者の多くが3回目の職業を調査日まで継続していたので、就職の経過を完全に把握できなかった調査対象者は17名に過ぎなかった。

また、極く短期間の就職（例えば数日で退職した職業）を調査対象として扱うのは適当ではないので、1月未満の就職は就職と見做さないこととした。

保護観察所からは記録による調査回答をいただき、保護司、調査対象者、勤務先事業所等に対する照会を行っている。

調査日は、平成5年4月1日とし、それ以前に保護観察期間が満了した者については、保護観察期間満了日を調査日とした。

3 調査対象者の受講した職業訓練

(1) 訓練種目と人員

調査対象者の訓練種目別人員は、表1のとおりである。2種類の職業訓練を受講した者が35名いるが、主な訓練種目のみ計上した。

なお、平成2年度、同3年度に職業訓練を修了しても、訓練修了者が仮釈放されなかった場合は、本調査の対象者にはなっていない。

本調査の対象になった職業訓練は39種目、調査人員は1,867名である。100名以上の調査対象者がある種目が7種目もあるので、60パーセント以上がこの7種目のいずれかを受講したことになる。

表1 訓練種目別人員

種目名	人員(%)	種目名	人員(%)	種目名	人員(%)
溶接	413 (22.3)	造園	30 (1.6)	表具	10 (0.5)
ボイラー	156 (8.5)	機械	28 (1.5)	無線通信	9 (0.5)
自動車運転	120 (6.4)	木材工芸	27 (1.4)	ホーム営繕	9 (0.5)
電気工事	118 (6.3)	板金	25 (1.3)	農業機械	9 (0.5)
建築	113 (6.1)	配管	21 (1.1)	OA	7 (0.4)
建設機械	108 (5.8)	家事サービス	21 (1.1)	畜産	5 (0.3)
左官	105 (5.6)	塗装	21 (1.1)	事務	4 (0.2)
自動車整備	86 (4.6)	園芸	17 (0.9)	農業	4 (0.2)
クリーニング	83 (4.5)	美容	14 (0.7)	軽印刷	4 (0.2)
畳	61 (3.3)	船舶職員	12 (0.6)	窯業	3 (0.2)
情報処理	53 (2.8)	玉掛	12 (0.6)	革工芸	3 (0.2)
木工	50 (2.7)	理容(短期)	12 (0.6)		
製版印刷	37 (2.0)	洋服	11 (0.6)		
理容	33 (1.8)	プレハブ建築	10 (0.5)	計	1,867 (100)

(注)1 本表は、平成2年度及び同3年度に職業訓練を修了し、仮釈放により出所した1,867名を対象として計上したものである。したがって「犯罪白書」等の統計とは一致しない(以下同じ)。

2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである(以下同じ)。

(2) 訓練期間

訓練期間は、最短2週間(軽印刷)から最長2年(理容、美容等)まで9種類あり、同

一の訓練種目でも、訓練期間は同一とはかぎらない。

6月以上の訓練期間の訓練を受けた者は、

表2 訓練期間別人員

	2週間	1月	2月	3月	4月	6月	7月	1年	2年	計
人員	4	82	84	318	25	508	10	783	53	1,867
構成比	0.2	4.4	4.5	17.1	1.3	27.2	0.5	42.0	2.8	100.0

全体の72.5パーセントを占めている。

(3) 訓練類型

訓練類型別の人員は、表3のとおりである。

(4) 取得資格

職業訓練を受講したことによって、なんらかの公的資格を取得した者は、延べ1,706名

となっている。

資格別人員では、溶接に関する資格（ガス溶接技能講習修了、JIS アーク溶接技術検定等）が群を抜いて多く、次いで2級ボイラー技士、大型特殊免許、車両系建設機械免許、第2種電気工事士の順になっている。（表4）

表3 訓練類型別人員

	総合訓練	集合訓練	自所訓練	計
人員	702	440	725	1,867
構成比	37.6	23.6	38.8	100.0

表4 取得資格別人員

資格名	人員	資格者	人員
ガス溶接技能講習修了	379	玉掛技能講習修了	32
JIS アーク溶接技能検定資格	281	丙種危険物取扱者	22
2級ボイラー技士	125	小型移動式クレーン技能講習修了	19
大型特殊免許	107	美容師	16
車両系建設機械運転免許	102	乙種7類消防設備士	14
第2種電気工事士	98	第2種情報処理技術者	14
乙種第4類危険物取扱者	87	4～6級海技士	14
JIS 電気溶接技術検定資格	84	移動式クレーン特別教育講習修了	13
クリーニング師	65	第1種電気工事士	8
技能士補	59	4級海上通信士	6
3級自動車ガソリンエンジン整備士	40	毒物劇物取扱者	6
3級自動車シャーシ整備士	33	第3級無線通信士	1
理容師	33	その他	68

(注) 取得資格が複数の場合もすべて計上した。

訓練種目別に資格取得の状況を見ると、建設機械、理容、造園、無線通信及び玉掛の5種目では、全員がなんらかの資格を取得し、9割以上の者が資格を取得している種目が溶接など6種目ある（表5）。

一方、全く資格取得のない種目が畳、木材工芸等11種目となっている（全訓練種目別の取得免許、資格については、付属資料表付2参照）。

4 調査対象者の属性

(1) 刑期

調査対象者の刑期は、3年未満（2年以上3年未満）が最も多くを占め、次いで5年未満（3年以上5年未満）、2年未満（1年以上2年未満）となっている（表6）。

集計の区分がやや異なるため、正確な比較はできないが、平成3年新受刑者（禁錮は除く）の刑期（2年以下、1年以下、3年以下

の順)と比較すると、調査対象者の刑期が全体に長いことが認められる。

表5 種目別の主な取得資格の取得者数

種目	区分	調査対象者	資 格 取 得	
			主な資格名	取得人員
溶接		413	ガス溶接技能講習修了 JIS アーク溶接技術 JIS 電気溶接技術 技能士補	239 236 55 24
ボイラー		156	2級ボイラー技士	125
電気工事		118	第1種電気工事士 第2種電気工事士 乙種7類消防設備士	8 98 14
建設機械		108	大型特殊免許 車両系建設機械運転免許 乙種4類危険物取扱者 ガス溶接技能講習修了	89 101 56 58
自動車整備		86	3級自動車ガソリンエンジン整備士 3級自動車シャーシ整備士	40 33
クリーニング		83	クリーニング師	65
情報処理		53	第2種情報処理技術者	13
木工		50	技能士補	10
理容		33	理容師	33
造園		30	玉掛技能講習修了 移動式クレーン特別教育講習修了 小型移動式クレーン技能講習修了	19 11 19
機械		28	ガス溶接技能講習修了 JIS アーク溶接技能検定資格	26 22
板金		25	ガス溶接技能講習修了 JIS アーク溶接技能検定資格	24 15
配管		21	ガス溶接技能講習修了 JIS 電気溶接技能検定資格	19 14
塗装		21	乙種4類危険物取扱者	10
美容		17	美容師	15
船舶職員		12	4～6級海技士	11
玉掛		12	玉掛技能講習修了	12
無線通信		9	3級無線通信士 4級海上通信士 4～6級海技士	1 6 3
農業		4	大型特殊免許	4

表6 刑期別人員

	6 月未満	1 年未満	2 年未満	3 年未満	5 年未満	8 年未満
人員	1	91	449	723	474	114
構成比	0.1	4.9	24.0	38.7	25.4	6.1
	10 年未満	15 年未満	15 年以上	無 期	計	
人員	12	2	0	1	1,867	
構成比	0.6	0.1	0.0	0.1	100.0	

(2) 釈放時年齢

調査対象者の釈放時年齢をみると、最も多いのは26歳未満の36.2パーセントであり、30歳未満の者が調査対象者の過半数を占め

る(表7)。

(3) 入所度数

入所度数別の人員は、表8のとおりである。

表7 訓練修了者の釈放時年齢

	26 歳未満	30 歳未満	40 歳未満	50 歳未満	60 歳未満	60 歳以上	計
人員	674	374	439	323	53	4	1,867
構成比	36.2	20.0	23.5	17.3	2.8	0.2	100.0

表8 入所度数別人員

	初 入	2 入	3～5 入	6～9 入	10 入以上	計
人員	1,571	136	114	43	3	1,867
構成比	84.1	7.3	6.1	2.3	0.2	100.0

(4) 学歴別人員

調査対象者の学歴別人員は、表9のとおり

である。調査対象者の方が、受刑者全体より高い学歴を有する者の比率が高い。

表9 学歴別人員

	中学卒	高校退	高校卒	大学退	大学卒	その他	計
調査対象者	766 41.0	524 28.1	441 23.6	58 3.1	47 2.5	31 1.7	1,867 100.0
受刑者全体	11,697 55.4	4,397 20.9	3,206 15.2	371 1.8	396 1.9	1,016 4.8	21,083 100.0

(注)1 「受刑者全体」は、第93矯正統計年報による。

2 「受刑者全体」は、平成3年新入受刑者とした(以下調査対象者との比較に用いるものは同じ)。

3 表中の上段は人員を、下段は構成比を示す。

(5) 知能程度

学歴別人員と同様、調査対象者は高い資質を示し、特に、いわゆる普通域 (IQ 90~109) では、受刑者全体と大きな違いがある (表 10)。

(6) 収容分類級

調査対象者の収容分類級別人員は表 11 のとおりで、A 系列 1,298 名 (69.5 パーセン

ト)、B 系列 429 名 (23.0 パーセント) と、A 系列は B 系列の約 3 倍の人員である。さらに、A 級と B 級、YA 級と YB 級を比較すると、A 級は B 級の約 2.3 倍、YA 級は YB 級の約 5.1 倍となっている。

女子 (W 級) は 36 名で、美容科、家事サービス科及び OA 科を受講し、他はすべて男である。

表 10 知能程度

	~59	60~89	90~109	110~	不明	計
調査対象者	46 2.5	1,002 53.6	759 40.7	49 2.6	11 0.6	1,867 100.0
受刑者全体	2,774 13.2	12,737 60.4	4,499 21.3	248 1.2	825 3.9	21,083 100.0

(注) 表 9 と同じ。

表 11 収容分類級別人員

	A	B	L	I	YA	YB	WA	WB	その他	計
人員	727	315	59	69	542	107	29	7	12	1,867
構成比	38.9	16.9	3.2	3.7	29.1	5.7	1.6	0.3	0.6	100.0

5 就職の概況

(1) 調査日現在の就職の状況

調査日現在の就職状況は、次のとおりである。

- ア 最初の職業 (以下「初職」という。) を調査日まで継続した者は 1,189 名である。
- イ 一度転職し、二回目の職業 (以下「再職」という。) を調査日まで継続した者は 279 名である。
- ウ 二度転職し、三回目の職業 (以下「三職」という。) を調査日まで継続した者は 66 名である。
- エ 三度以上転職したが、調査日には就職していた者は 14 名である。

オ 一度も就職しなかった者は 137 名である。

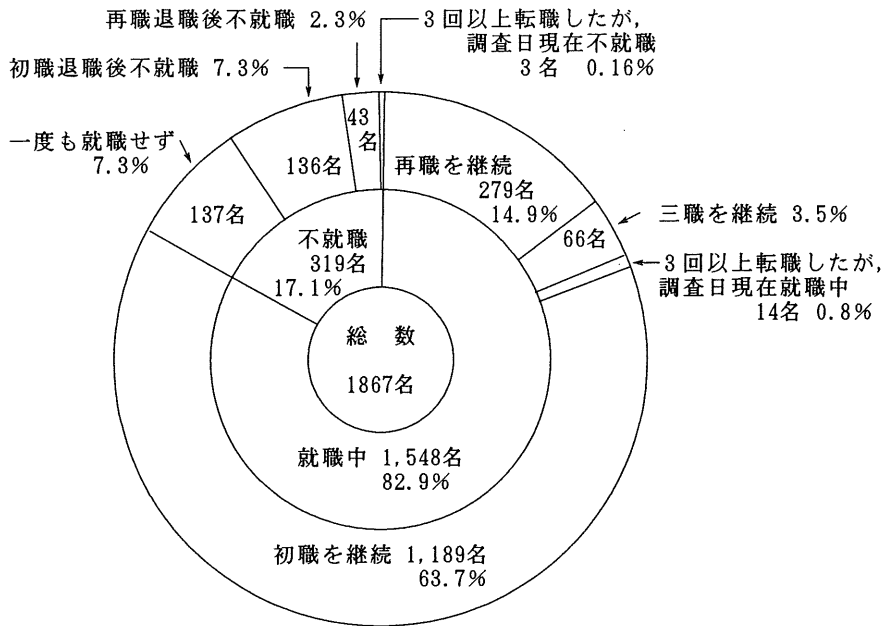
カ 初職を退職後、再び就職しなかった者は 136 名である。

キ 再職を退職後再び就職しなかった者は 43 名である。

ク 三度以上転職したが、調査日現在無職であった者は 3 名である。

以上のアからエまでの合計 1,548 名が調査日に在職しており、カからクまでの合計 319 名が調査日現在無職であったことになる。

以上を就職率でいうと、初職の就職率は 92.7 パーセント、調査日現在の就職率は 82.7 パーセントとなる。この状況を示したのが図 1 である。



(2) 就職斡旋者と就職までの期間

初職の就職斡旋者は、親族が最も多く、次いで知人、以前の職場に復帰の順になっている。就職までの期間は86.2パーセントの者が1月以内に就職し、3月以上かかった者は、

わずかに3.6パーセントにすぎない。さらに、斡旋者別に就職までの期間をみると、期間の短いものは親族、知人、保護司の順であり、職業安定所、求人広告の利用により調査対象者が単独で就職する場合は、就職まで長期間

表 12 斡旋者等による就職までの期間

項目 区分	親族	知人	以前の職場に復帰	協力雇用主	職安	求人広告	保護司	その他	不明	計
全体	464 26.7	290 16.8	271 15.7	107 6.2	169 9.8	156 9.0	73 4.2	96 5.6	104 6.0	1,730 100.0
0.5月以内	315	126	211	86	60	42	44	62	35	981
1月以内	107	107	51	16	75	72	20	20	42	510
2月以内	18	33	5	1	20	20	6	6	10	119
3月以内	5	6	0	0	1	9	0	1	5	27
3月を超える	11	15	2	0	10	10	0	4	6	58
不明	8	3	2	4	3	3	3	3	6	35

- (注) 1 本表の「就職までの期間」とは、仮釈放から初職に就くまでの期間をいう。
- 2 表中の2段目の数字は、上段が人員、下段が初職就職者全体(1,730名)に対する構成比を示す。
- 3 「協力雇用主」とは、協力雇用主の事業に就職したことを意味する。

かかる比率が高くなっている（表12）。逆にいえば、親族等の紹介で就職できない場合に職業安定所等を利用することを示している。

(3) 初職について

初職に就いた1,730名を関連職種を問わず、

訓練種目別にみたのが表13である。

次に初職就職者のうち、調査日まで初職を継続した者は1,189名で、初職就職者の3分の2の者が調査日に初職に在職していたことになる（表14）。

表13 訓練種目別就職率

訓練種目	訓練人員	初職就職人員	就職率	訓練種目	訓練人員	初職就職人員	就職率	訓練種目	訓練人員	初職就職人員	就職率
溶接	413	381	92.3	造園	30	30	100.0	表具	10	10	100.0
ボイラー	156	145	92.9	機械	28	27	96.4	無線通信	9	9	100.0
自動車運転	120	108	90.0	木材工芸	27	20	74.1	ホーム營繕	9	7	77.8
電気工事	118	113	95.3	板金	25	23	92.0	農業機械	9	6	66.7
建築	113	103	91.1	配管	21	20	95.2	OA	7	4	57.1
建設機械	108	105	98.1	家事サービス	21	17	31.0	畜産	5	5	100.0
左官	105	100	96.2	塗装	21	21	100.0	事務	4	0	0.0
自動車整備	86	83	96.5	園芸	17	17	100.0	農業	4	4	100.0
クリーニング	83	77	92.3	美容	17	15	89.2	軽印刷	4	4	100.0
畳	61	55	90.2	船舶職員	12	12	100.0	窯業	3	3	100.0
情報処理	53	49	92.5	玉掛	12	11	91.7	革工芸	3	2	66.7
木工	50	47	94.0	理容(短期)	12	9	75.0				
製版印刷	37	34	91.9	洋服	11	11	100.0				
理容	33	32	97.0	プレハブ建築	10	10	100.0	計	1,867	1,730	92.7

(注) 「就職率」は、初職就職人員の当該訓練種目における訓練人員に対する比率

表14 訓練種目別就職継続状況

訓練種目	初職就職人員	初職継続人員	継続率	訓練種目	初職就職人員	初職継続人員	継続率	訓練種目	初職就職人員	初職継続人員	継続率
溶接	381	288	75.6	造園	30	20	66.7	表具	10	5	50.0
ボイラー	145	97	66.9	機械	27	15	55.6	無線通信	9	5	55.6
自動車運転	108	97	89.8	木材工芸	20	14	70.0	ホーム營繕	7	2	28.6
電気工事	113	79	69.9	板金	23	14	60.9	農業機械	6	4	66.7
建築	103	62	60.2	配管	20	13	65.0	OA	4	2	50.0
建設機械	105	73	63.9	家事サービス	17	11	84.7	畜産	5	4	80.0
左官	100	67	67.0	塗装	21	14	86.7	事務	0	0	0.0
自動車整備	83	62	74.7	園芸	17	10	58.8	農業	4	3	75.0
クリーニング	77	41	52.6	美容	15	10	66.7	軽印刷	4	4	100.0
畳	55	32	58.2	船舶職員	12	5	41.7	窯業	3	3	100.0
情報処理	49	37	75.5	玉掛	11	10	90.9	革工芸	2	1	50.0
木工	47	32	68.1	理容(短期)	9	8	38.9				
製版印刷	34	17	50.0	洋服	11	9	81.8				
理容	32	16	50.0	プレハブ建築	10	3	30.0	計	1,730	1,189	68.7

(注) 「継続率」は、初職継続者の初職就職人員に対する比率

(4) 不就職者について

仮釈放後、調査日まで就職しなかった者137名の不就職理由は、表15のとおりである。

所在不明、正業に就く意思がない、再犯による不就職が40パーセント以上を占めており、職業訓練の効果以前の問題により就職しない者が多い。

通学している者の大半は、自動車運転教習中の者である。

なお、本調査では、在職期間が1月未満の就職は就職と見なさない取扱いをしたので、せっかく関連職種に就職したが1月を経過しない間に保護観察期間が満了したため、不就職とされた例もある。

表 15 不就職者の不就職理由

	病 気	希 求 人 職 が 種 な い	働 く 必 要 な し	正 意 業 思 に が 就 く な い	通 学	一 就 月 未 満 の み	所 在 不 明	再 犯	そ の 他	計
人 員 構 成 比	19 13.9	15 10.9	6 4.5	21 15.3	15 10.9	19 13.9	21 15.3	14 10.2	7 5.1	137 100.0

(5) 初職退職後不就職者について

ア 初職退職後調査日まで就職しなかった者は136名で、退職理由は表16のとおりである。再犯等による解雇、所在不明による退職が58パーセントを

占めている。

イ 再就職しなかった理由も、再犯、所在不明が70パーセントを占めている(表17)。

表 16 初職退職後不就職者の初職退職理由

	会 社 の 都 合	再 犯 等 に よ る 解 雇	怠 休 等 に よ る 解 雇	興 味 ・ 関 心 な し	給 与 に 不 満	転 職 の た め	人 間 関 係 不 調	病 気 ・ 怪 我	通 勤 困 難	契 約 期 間 満 了	所 在 不 明	そ の 他	理 由 不 明	計
人 員 構 成 比	2 1.5	56 41.2	7 5.1	2 1.5	3 2.2	2 1.5	8 5.9	12 8.8	1 0.7	5 3.7	23 16.9	10 7.3	5 3.7	136 100.0

表 17 初職退職後不就業者の不就職理由

	病 気	家 庭 の 事 情	希 求 人 職 が 種 な い	働 く 必 要 な し	通 学	正 意 業 思 に が 就 く な い	所 在 不 明	再 犯	理 由 不 明	そ の 他	計
人 員 構 成 比	7 5.1	2 1.5	7 5.1	4 3.0	3 2.2	13 9.6	44 32.3	52 38.2	2 1.5	2 1.5	136 100.0

(6) 再就職者の初職退職理由について

再就職者は405名であるが、初職退職理由は、転職のためが30.4パーセントもあり、次に再犯が多いが、これは軽い非行により職場は解雇されたが不起訴処分等になり再就職した者である。以下、人間関係の不調、給与に不満の順である(表18)。

(7) 再職退職後不就職者について

ア 再職を退職後調査日まで就職しなかった者の再職退職理由も、再犯等による解雇が目立っている(表19)。

イ 再就職しなかった理由も、初職後不就職者と同じく再犯、所在不明によるものが多い(表20)。

表18 再就職者の初職退職理由

	会社の都合	再犯等による解雇	怠休等による解雇	技能不足	興味・関心なし	給与に不満	労働時間不満	転職のため	人間関係不調	体調不良	病気・怪我	通勤困難	契約期間満了	所在不明	その他	理由不明	計
人員	15	6	13	2	19	33	10	123	47	16	20	7	10	4	49	31	405
構成比	3.7	1.5	3.2	0.5	4.7	8.1	2.5	30.4	11.6	4.0	4.9	1.7	2.5	1.0	12.1	7.6	100.0

表19 再職退職後不就職者の再職退職理由

	再犯等による解雇	怠休等による解雇	興味・関心なし	給与に不満	転職のため	人間関係不調	契約期間満了	所在不明	その他	理由不明	計
人員	15	6	1	1	2	3	3	5	5	2	43
構成比	34.9	13.9	2.3	2.3	4.7	7.0	7.0	11.6	11.6	4.7	100.0

表20 再職退職後不就職者の不就職理由

	病気	家庭の事情	希望人が種のない	働く必要なし	通職場が能ない	正業思にが就なく	所在不明	再犯	理由不明	その他	計
人員	1	1	2	1	1	4	5	16	5	7	43
構成比	2.3	2.3	4.7	2.3	2.3	9.3	11.6	37.3	11.6	16.3	100.0

(8) 三職就職者の再職退職理由
再職を転職し、三職に就職した者の再職を退職した理由は表 21 のとおりである。再犯、

所在不明が少なく、転職、会社の都合による退職が多い。

表 21 三職就職者の再職退職理由

	会社の都合	再犯等による解雇	怠休等による解雇	技能不足	興味・関心なし	給与に不満	労働時間に不満	転職のため	人間関係不調	体調不良	病気・怪我	通勤困難	所在不明	その他	理由不明	計
人員	9	2	2	1	2	5	1	16	5	4	6	1	1	8	20	83
構成比	10.9	2.4	2.4	1.2	2.4	6.0	1.2	19.3	6.0	4.8	7.2	1.2	1.2	9.7	24.1	100.0

6 職業訓練種目と就職との関連

(1) 関連職種への定着率

初職で職業訓練種目と関連のある職業に就職している者は 366 名で、関連職種への就職率（以下「定着率」という。）は 19.6 パーセントであり（表 22）、調査日現在の関連職種就職者は 316 名（定着率は 16.9 パーセント）である（表 23）。

主要な訓練種目について、初職就職時と調査日現在の定着率を比較したのが、表 24 である。

初職の種目別定着率の最高は美容科の 52.9 パーセントで、以下建築科、板金科、機械科、溶接科の定着率は 30 パーセント台であるが、その後の転職によりほとんどの種目で定着率は低下している。調査日現在の種目別の定着率の最高は、初職と同じく美容科であるが、定着率は 35.3 パーセントに落ちている。板金科が男子の定着率の最高で 32 パーセントであるが、この 2 種目以外の種目はいずれも 20 パーセント台以下である。調査対象者が 50 名以上で定着率が 10 パーセント未満の種目にはボイラー運転科、畳科があり、関連職種に就職者が無いのは、製版印刷科、洋服科等 13 種目である。

この定着率をどのように評価すべきであろうか。比較する数値は公共職業訓練施設には無いが、専修学校について雇用職業総合研究所が昭和 57 年及び同 58 年に実施した調査がある（注 1）。その調査によると、看護科、歯科衛生士科は 100 パーセントの卒業生が関連職種に就職しているが、定着率 50 パーセント台の科もあり、英米会話科では 11 パーセントの者が関連職種に就職しているに過ぎない。

(2) 免許、資格の就職への利用について

職業訓練によって取得した免許、資格を就職に当たってどの程度利用することができたかを示すのが表 25 である。免許、資格を利用して就職しようとした者は理容科、美容科を除くと 40 パーセント未満であり、現実に希望どおり就職できたのは、希望者の 32.6 パーセントである。

(3) 転職による職種の変化について

転職によりどのように訓練種目との関連が変化したかをみることにする。

初職から再職への転職者が 20 名以上ある 7 種目について、転職により訓練種目との関連がどのように変化したかを示したのが表 26 である。

「関連なし」から「関連なし」への転職が

表 22 関連職種等在職人員（初職）

種 目	人 員	関 連 あ り	やや関連あり	関 連 な し	判 定 不 能	就 職 せ ず
溶 接	413	128	43	206	4	32
ボイラー	156	8	3	133	1	11
自動車運転	120	13	20	73	2	12
電気工事	118	32	11	68	2	5
建 築	113	43	9	50	1	10
建設機械	108	20	6	79	1	2
左 官	105	18	6	75	1	5
自動車整備	86	17	2	62	2	3
クリーニング	83	9		68	1	5
畳	61	1	1	54		5
情報処理	53	5	5	38	1	4
木 工	50	6	1	39	1	3
製版印刷	37	1	1	32		3
理 容	33	8	1	23		1
造 園	30	3	1	25	1	
機 械	28	10	1	16		1
木材工芸	27	3		17		7
板 金	25	9	2	12		2
配 管	21	3	3	14		1
家事サービス	21	6		11		4
塗 装	21	5		16		
美 容	17	9		6		2
園 芸	17	2		15		
玉 掛	12		5	6		1
理容短期	12			8		4
船舶職員	12	2		10		
洋 服	11			11		
プレハブ建築	10		2	8		
表 具	10			10		
ホーム管轄	9		3	4		2
農業機械	9			5		4
無線通信	9	2		7		
○ A	7	2	1	1		3
畜 産	5			5		
軽 印 刷	4	1		2	1	
事 務	4					4
農 業	4			4		
窯 業	3			3		
革 工 芸	3			2		1
合 計	1,867	366	127	1,218	19	137

表 23 関連職種等在職人員（調査日現在）

種 目	人 員	関 連 あ り	やや関連あり	関 連 な し	判 定 不 能	無 職
溶 接	413	108	39	203	4	59
ボ イ ラ ー	156	10	3	114	1	28
自 動 車 運 転	120	14	19	68	2	17
電 気 工 事	118	31	10	61	2	14
建 築	113	34	5	46	1	27
建 設 機 械	108	16	6	72	1	13
左 官	105	15	6	67	1	16
自 動 車 整 備	86	16	1	54	2	13
ク リ ー ニ ン グ	83	6		59	1	17
暈	61	1	1	43		16
情 報 処 理	53	7	2	37	1	6
木 工	50	4	2	36	1	7
製 版 印 刷	37		1	27		9
理 容	33	7	1	21		4
造 園	30	3	1	21	1	4
機 械	28	7	1	16		4
木 材 工 芸	27	3		14		10
板 金	25	8	1	7		9
配 管	21	3	2	15		1
家事サービス	21	5		11		5
塗 装	21	3		18		
美 容	17	6		8		3
園 芸	17	2		11		4
玉 掛	12		5	6		1
理容短期	12			8		4
船 舶 職 員	12	2		8		2
洋 服	11			11		
プレハブ建築	10		1	7		2
表 具	10			8		2
ホーム管轄	9		1	5		3
農 業 機 械	9			5		4
無 線 通 信	9	2		3		4
〇 A	7	2		1		4
畜 産	5			4		1
軽 印 刷	4	1		2	1	
事 務	4					4
農 業	4			3		1
窯 業	3			3		
革 工 芸	3			2		1
合 計	1,867	316	108	1,105	19	319

表 24 訓練種目に関連した職業への就職比率 (主要な種目のみ)

		関連あり	やあ や関連り	関連なし	判定不能	就職せず
溶接	(413)	初調査 30.9 職日 26.1	10.4 9.4	49.9 49.2	1.0 1.0	7.7 14.3
ボイラー	(156)	初調査 5.1 職日 6.4	1.9 1.9	85.3 73.1	0.6 0.6	7.1 18.0
自動車運転	(120)	初調査 10.8 職日 11.7	16.7 15.8	60.8 56.6	1.7 1.7	10.0 14.2
電気工事	(118)	初調査 27.1 職日 26.3	9.3 8.5	57.6 51.7	1.7 1.7	4.2 11.8
建築	(113)	初調査 38.1 職日 30.1	8.0 4.4	44.2 40.7	0.9 0.9	8.8 23.9
建設機械	(108)	初調査 15.5 職日 14.8	5.6 5.6	73.1 66.7	0.9 0.9	1.9 12.0
左官	(105)	初調査 17.1 職日 14.3	5.7 5.7	71.4 63.8	1.0 1.0	4.8 15.2
自動車整備	(86)	初調査 19.8 職日 18.6	2.3 1.2	72.1 62.8	2.3 2.3	3.5 15.1
クリーニング	(83)	初調査 10.8 職日 7.2		81.9 71.1	1.2 1.2	6.0 20.5
畳	(61)	初調査 1.6 職日 1.6	1.6 1.6	88.5 70.5		8.2 26.2
情報処理	(53)	初調査 9.4 職日 13.2	9.4 3.8	71.7 69.8	1.9 1.9	7.5 11.3
木工	(50)	初調査 12.0 職日 8.0	2.0 4.0	78.0 72.0	2.0 2.0	6.0 14.0
理容	(33)	初調査 24.3 職日 21.2	3.0 3.0	69.7 63.7		3.0 12.1
製版印刷	(37)	初調査 2.7 職日	2.7 2.7	86.5 73.0		8.1 24.3
造園	(30)	初調査 10.0 職日 10.0	3.3 3.3	83.3 70.0	3.3 3.3	13.4
機械	(28)	初調査 35.7 職日 25.9	3.6 3.6	57.1 57.1		3.6 14.3
木材工芸	(27)	初調査 11.1 職日 11.1		63.0 51.9		25.9 37.0
板金	(25)	初調査 36.0 職日 32.0	8.0 4.0	48.0 28.0		8.0 36.0
配管	(21)	初調査 14.3 職日 14.3	14.3 9.5	66.7 71.4		4.8 4.8
家事サービス	(21)	初調査 28.6 職日 23.8		52.4 52.4		19.0 23.8
塗装	(21)	初調査 23.8 職日 14.3		76.2 85.7		
美容	(17)	初調査 52.9 職日 35.3		35.3 47.0		11.8 17.6
園芸	(17)	初調査 11.8 職日 11.8		88.2 64.7		23.5

表 25 仮釈放時の関連職種への就職希望者数と実現者数

免許・資格	取得人員	関連職種希望人員	希望どおり就職した人員
ボイラ技士	125	11	1
電気工事士	98	31	12
建設機械運転	102	40	12
クリーニング師	65	13	3
自動車整備士	52	11	3
理容師	33	16	5
美容師	16	12	7
情報処理技術者	14	1	1
計	A 505	B 135	C 44

$C/B \times 100 = 32.6$ パーセント $C/A \times 100 = 8.7$ パーセント
 $B/A \times 100 = 26.7$ パーセント

表 26 初職から再職への転職

(溶接)

初職 \ 再職	関連あり	やや関連あり	関連なし	計
関連あり	8	3	12	23
やや関連あり	1	2	3	6
関連なし	6	2	21	29
計	15	7	36	58

(建設機械)

初職 \ 再職	関連あり	やや関連あり	関連なし	計
関連あり			2	2
やや関連あり			1	1
関連なし	1		19	20
計	1		22	23

(ボイラー)

初職 \ 再職	関連あり	やや関連あり	関連なし	計
関連あり				1
やや関連あり	1			1
関連なし	1	4	25	30
計	2	4	25	31

(左官)

初職 \ 再職	関連あり	やや関連あり	関連なし	計
関連あり			3	3
やや関連あり				
関連なし	1	1	18	20
計	1	1	21	23

(電気工事)

初職 \ 再職	関連あり	やや関連あり	関連なし	計
関連あり	3		2	5
やや関連あり			2	2
関連なし	3		13	16
計	5	1	17	23

(クリーニング)

初職 \ 再職	関連あり	やや関連あり	関連なし	計
関連あり	1		3	4
やや関連あり				
関連なし	2		14	16
計	3		17	20

(建築)

初職 \ 再職	関連あり	やや関連あり	関連なし	計
関連あり	2		6	8
やや関連あり				
関連なし	3		16	19
計	5		22	27

(7種目の計)

初職 \ 再職	関連あり	やや関連あり	関連なし	計
関連あり	14	3	28	45
やや関連あり	2	2	6	10
関連なし	17	1	126	144
計	33	6	160	199

目立ち、ほとんどの種目において転職者の50パーセント以上が「関連なし」から「関連なし」への転職である。「関連あり」から「関連なし」への転職が7種目全体で28名であるのに対して、「関連なし」から「関連あり」への転職は17名であり、「関連あり」から「関連あり」への転職は20名である。

いずれも、転職について、職業訓練を活用しようとする者が少ないことを示しているといえよう。

訓練種目別では、「関連なし」から「関連あり」への転職がやや多いのは溶接科であるが、溶接技術を利用する職場が広いことによるものであろう。

前職の退職理由を転職のためとしている者について、職業訓練と関連ある職種を選択するためかどうかを調べてみたが、表27のとおりであり、やはり「関連なし」から「関連あり」への転職者は6名であり、職業訓練と関わりなく転職することを示している。

表27 「転職のため」を理由に初職を転職した者の職種の異動

再職 初職	再職 関連職種	再職 やや関連 職種	再職 非関連職種	再職 計
関連職種	2	2	10	14
やや関連職種			5	5
非関連職種	6	4	94	104
計	8	6	109	123

(4) 関連職種から非関連職種への就職者について

初職で関連職種に就職し、転職により他職種に就職した者の初職の退職理由は表28のとおりである。退職理由に目立った傾向は見出せないが、「技能不足」により退職した者は2名である。「技能不足」を退職理由とした者は再職退職者に1名あり、全部で3名しかなく、技能者として期待されながら、技術面で仕事が難しく退職せざるを得なかった者が少ないことは、行刑施設の職業訓練の技術水準が低くはないことを示すものであろう。

(5) 関連職種から関連職種への転職者について

前記のとおり、初職で関連職種に就職し、再職でも関連職種に就職した者は20名であるが、転職理由に目立つものはない。理容師が3名、大工が2名、美容師が1名含まれているのは、調査対象人員の割には多いといえるが、職場を変えて腕を磨くといわれる職業

柄であろうか。この20名の転職による収入の変化を示したのが表29である。

(6) 先行研究における職業訓練修了者の定着率との比較

本調査以前に行われている職業訓練修了者の成行調査の定着率はどのようであったかについて比較してみたい。

北海道地方更生保護委員会事務局加藤和正らが昭和41年に行った仮釈放者300名の成行調査では、300名の中に職業訓練修了者が47名含まれており、この47名の定着率についても調査している。環境調整の段階では47名のうち19名が関連職種に就職見込みありとされながら、予定どおり就職できたのは11名であったという。

職業訓練修了者47名の定着率は23.4パーセントであり、本調査の調査結果とあまり差はない結果であると言えよう(注2)。

矯正施設等が行ったものは当研究所紀要第3号で紹介したが、全国的調査は無いものの

表 28 初職で関連職種に就き、再職で関連のない職種に転職した者の初職退職理由

訓練種目 退職理由	溶接	電気工事	建築	建設機械	左官	自動車整備	クリーニング	理容	製版印刷	機械	家事サービス	美容	塗装	計
会社の都合で解雇	1	1							1			1		4
怠休による解雇	1				1									2
技能不足					1					1				2
興味関心を持ってぬ								2		1				3
給与に不満	1						1							2
労働時間に不満							1							1
転職のため	3		3							2	1			9
人間関係不調	3						1	1				1		6
体調不良			2							1				3
病気・怪我		1	1									1		3
通勤困難	2			1	1	1								5
その他	3			1		1							2	7
計	14	2	6	2	3	2	3	3	1	5	1	3	2	47

表 29 関連職種から関連職種へ転職した者の収入の変化（初職～再職）

再職 初職	10万円以下	15万円以下	20万円以下	25万円以下	30万円以下	30万円を超える	不明	計
10万円以下			1					1
15万円以下							1	1
20万円以下	1	1	5	1	1	1		10
25万円以下			1			1		2
30万円以下				1		1		2
30万円を超える				1	1			2
不明						1	1	2
計	1	1	7	3	3	3	2	20

訓練種目によっては高い定着率が報告されており、本調査の調査結果と比較するとその差は大きい(注3)。ただ、先行研究の多くは昭和40年代のものであり、その後の経済・労働事情の変化、職業の多様化等を考慮すれば数値だけの比較では評価できないと思われる。

最近の調査では、鹿児島刑務所の建設機械科の職業訓練修了者について、同所の大隅光典が昭和59年4月から平成2年3月までの修了者152名に対して行ったものがある(注4)。職業訓練により取得した建設機械運転の免許を現在の職業に利用しているかどうかのアンケート調査票を直接本人に郵送して66名の回答を得ている。

その結果と本調査の鹿児島刑務所、黒羽刑務所の建設機械科の修了者の就職状況とを比較したのが表30である。両者の調査方法が異なるものの、鹿児島刑務所についてはほぼ同じような結果になっている。黒羽刑務所に

ついては定着率は低くなっているが、職業訓練が就職に役立ったかについての調査では、黒羽刑務所が「とても役立った」11名、「やや有利だった」12名(調査対象者の32.8パーセント)、鹿児島刑務所が「とても役立った」7名、「やや有利だった」5名(調査対象者の31.7パーセント)でほぼ同率である。

なお、鹿児島刑務所では、職業訓練生の選考基準に「取得した資格を出所後の生計に役立てる意思を有する者」を設けており、その意思と生計の具体性の確認をより徹底させる必要があると大隅は述べているが、重要な基準であり、厳格な審査が必要である。本調査でも建設機械科の調査対象者の中に、建設業とは全く無関係な前職を有して、仮釈放後即日前職に復帰した者もあり、彼らは真剣に建設機械運転を業とすることを決意して職業訓練を希望したのであろうか疑問である。

表30 建設機械科の職業訓練修了者の成行比較

	大隈調査による 鹿児島刑務所	本調査の鹿児島刑務所	本調査の黒羽刑務所
建設関連職種就職者	30 (45.4)	15 (39.4)	18 (25.7)
運転手	7 (10.7)	5 (13.2)	7 (10.0)
工員	10 (15.1)	5 (13.2)	13 (18.6)
その他	12 (18.2)	8 (21.0)	24 (34.3)
無職	7 (10.6)	5 (13.2)	8 (11.4)
計	66 (100.0)	38 (100.0)	70 (100.0)

7・就職についての職業訓練の効果

就職に当たり職業訓練を修了したことが有利に作用したかについて調査した結果は表31のとおりである。初職で職業訓練の関連職種に就職した者では、「とても役立った」とされた者は162名、「やや有利だった」

111名、計273名(関連職種就職者の75パーセント)である。関連のないと思われる職種に就職した場合にも「やや有利だった」とされた例もあり、職業訓練で取得した技能や知識が直接関連のない職業にも基礎的なものとして評価されているのであろう。例えば溶接科の場合は溶接技術を利用する職場が多いこ

とから、取得した各種の免許、資格が就職に有利なることを示していると思われる。また、情報処理科については、コンピュータの知識が就職時に評価されるものではなからうか。

この判定は各保護観察所の判断に任されているので、関連職種に就職した者でも「全く関係なかった」とされ、逆に家業に就いた場合や父兄の手伝いをしている例で「やや有利だった」とされているものもあるが、具体的な

理由を問わなかったので詳細は不明である（訓練種目別の調査は付属資料表付3参照）。

職業訓練を受講したこと、あるいは免許・資格を取得していることを勤務先に告知したか否かについての調査では、初職で105名が前歴秘匿等のため告知していない（表32）。初職就職者の約6パーセントの者が、苦勞して取得した免許等を就職に有利に利用できなかったことになる。

表 31 初職就職に当たっての職業訓練の効果

区 分 \ 項 目	とても役立った	やや有利だった	全く関係なし	雇用主に不告知	計
関連職種就職者	162 (44.1)	111 (30.4)	78 (21.0)	15 (4.1)	366 (100.0)
やや関連職種就職者	10 (7.9)	26 (20.5)	88 (69.0)	3 (2.3)	127 (100.0)
非関連職種就職者	33 (2.7)	99 (8.1)	999 (82.0)	87 (7.2)	1,218 (100.0)
判定不能者		1 (5.3)	18 (94.7)		19 (100.0)
計	205 (11.8)	237 (13.7)	1183 (68.4)	105 (6.1)	1,730 (100.0)

表 32 職業訓練歴を勤務先に秘匿した人員

区 分 \ 項 目	紹介者が秘匿	本人が秘匿	本人が関係ないと考えた	不 明	計
関連職種就職者		8	2	5	15
やや関連職種就職者		2		1	3
非関連職種就職者	4	39	31	13	87
計	4	49	33	19	105

8 再入者について

調査日まで再入が確認された者は153名で、調査対象者の8.2パーセントに当たる。再入者の収容分類級はA系列の者が97名

(A系列の調査対象者の7.5パーセント)、同じくB系列の者が56名(B系列の調査対象者の13.2パーセント)である。

再入者中22パーセントの者が不就職者であるが、大半の者が保護会への不帰住者、仮

釈放間もなくの再入者，所在不明者である。

調査対象者の仮釈放になった時期が2年6月余にわたっており，最も新しい仮釈放者は調査日の3月前の仮釈放者である。

再入者については，将来，再調査を実施したい。

9 種目別の調査対象者の成行

主要な訓練種目別に成行の概要を簡単に説明する。

(1) 溶接科 413名

調査対象者の最高を占める413名で，初職で47が溶接工に就職しており，鉄工所工具等溶接技能を活用して就職している者は，調査日現在108名（26.1パーセント）である。

(2) ボイラー運転科 156名

ボイラー技士の免許は，活用できる職場が限定され，しかも，冬季にのみ雇用される場合もあるからか，初職で関連職種就職者は8名である。他職種からの転職者が2名あるので，調査日現在の関連職種就職者は10名（6.4パーセント）である。

(3) 自動車運転科 120名

人員は100名を超えるが，各施設の訓練内容が異なっており同一に論ぜられない。

網走刑務所の自動車運転科は農業用トラクターの訓練であり，調査対象者10名中農業に従事しトラクター運転をしたと推定される者は1名に過ぎない。加古川刑務所では仮免許の取得までであり，釈放後免許取得が必要である。

調査対象者で職業として自動車運転等に従事していると認められる者は14名（11.7パーセント）である。

(4) 電気工事科 118名

電気工事科の初職で32名が関連職種に就職し，退職者，他職種に転職した者が5名あり，他職種から4名関連職種へ転職したので，調査日現在の関連職種就職者は31名（26.0パーセント）である。

(5) 建築科 113名

初職の関連職種就職者は43名であるが，退職者，他職種に転職した者が11名あり，他職種から2名が関連職種へ転職したので，調査日現在の関連職種就職者は34名（30.1パーセント）である。

(6) 建設機械科 108名

この種目については，先行研究との比較で若干触れたが，初職の関連職種就職者は20名のところ，退職者，他職種に転職した者が6名あり，他職種から2名関連職種に転職したので，調査日現在の関連職種就職者は16名（14.8パーセント）である。

(7) 左官科 105名

初職の関連職種就職者は18名であるが，左官職人として就職したのは家業に入った1名を含め6名で，他はタイル工，防水工等である。退職者，他職種へ転職した者が3名あり，他職種から1名が関連職種に転職したが，調査日までに退職しており，調査日現在の関連職種就職者は15名（14.3パーセント）である。

(8) 自動車整備科 86名

初職の関連職種就職者は17名であるが，退職者，他職種に転職した者は3名であり，他職種から2名が関連職種に転職したので，調査日現在の関連職種就職者は16名（18.6パーセント）である。

(9) クリーニング科 83名

初職でクリーニング師の免許を利用して就職した者は9名であるが，他職種に転職した者は3名である。他職種から2名が再職で関連職種に就職したが，調査日までに再び他職種に転職し，調査日現在の関連職種就職者は6名（7.2パーセント）である。

(10) 畳科 61名

調査対象者で畳職に就職したのは，家業の畳業に就いた1名のみである。

(11) 情報処理科 53名

初職の関連職種就職者は5名であるが，他

職種から2名が関連職種に転職したので、調査日現在の関連職種就職者は7名(13.2パーセント)である。

(12) 木工科 50名

初職の関連職種就職者は6名であるが、3名が退職し、他職種から1名が関連職種に就職したので、調査日現在の関連職種就職者は4名(8.0パーセント)である

(13) 理容科 33名

初職で理容師として就職した者は8名で、3名が他職種に転じ、他職種から2名が理容師に転職しており、調査日現在の理容師就職者は7名(21.2パーセント)である。

(14) 製版印刷科 37名

調査対象者37名中1名が印刷会社のセールスマンとして就職し、就職に当たり職業訓練が役に立ったされているが、6か月後、事務員に転職したので、調査日現在の関連職種就職者は零である。

(15) 造園科 30名

初職の関連職種就職者は3名(10.0パーセント)で、調査日まで継続している。

(16) 機械科 28名

初職の関連職種就職者は10名であり、5名が他職種に転職したものの、このうち2名が三職で再び関連職種に戻り、結果として調査日現在の関連職種就職者は7名(25.9パーセント)である

(17) 木材工芸科 27名

木材工芸科は地場産業関連のものが多く、就職地が限定されるが、それでも3名(11.1パーセント)が関連職種に就職し、調査日まで継続している。

(18) 板金科 25名

初職の関連職種就職者は9名であるが、1名が退職したので、調査日現在の関連職種就職者は8名(32.0パーセント)で、定着率は男子の訓練種目別では最高である。

(19) 配管科 21名

関連職種就職者は3名(14.3パーセント)

が、調査日まで継続している。

(20) 家事サービス科 21名

関連職種就職者は6名であり、1名が他職種に転職したほかは、5名(23.8パーセント)が調査日まで継続している。

(21) 塗装科 21名

関連職種就職者は5名であり、2名が他職種に転職したので、調査日現在の関連職種就職者は3名(14.3パーセント)である。

(22) 美容科 17名

初職で美容師として就職した者は9名で、定着率は52.9パーセントと訓練種目別で最高である。その後、3名が他職種に転職したので、調査日現在の関連職種就職者は6名に減少したものの、定着率35.3パーセントは訓練種目別の最高である。

(23) 園芸科 17名

関連職種就職者は2名(11.8パーセント)で、調査日まで継続している。

10 考察

本調査は、行刑施設の職業訓練修了者の出所後の就職状況を全国的に調査した最初のものとして、今後の職業訓練の在り方を検討する資料になり得るであろう。しかしながら、本調査の調査結果をもとに行刑施設の職業訓練、あるいは、個々の職業訓練種目について意見を述べることは差し控えたい。

まず、行刑施設の職業訓練は多様であり、同じ名称の訓練種目でも内容等が施設によって必ずしも同一でない場合がある。例えば、木材工芸科は訓練期間1月のものから2年のものまである。溶接科も電気溶接、ガス溶接等があり、訓練期間も分かれており、技能検定も複数の団体が行っている。

さらに、調査方法の項でも述べたとおり、本調査は保護司、勤務先会社、仮釈放者本人は直接調査していないので、仮釈放者の就職の実態を十分に解明できなかった。そのため例えば、最近、公共職業訓練施設で訓練人員

等が増加しており、行刑施設についても充実すべきであると考えられている情報処理科、事務科等の定着率は高くはないが、それが何に起因するのかは、本調査では解明されていないのである。

そのような理由から、調査の過程での所感を申し述べ、考察に代えさせていただきたい。

(1) 職業訓練生の選考について

主として新学卒者を迎える専修学校、公共職業訓練施設とは異なり、受刑者のほとんどは職業経歴を有している。本調査でも、職業経歴のない者は全体の8.8パーセントである。自己の前職と異なる種目の職業訓練を受講する受刑者は過去の職業を捨てて転職を希望しているのであろうか。本調査の就職斡旋者に関する調査で以前の職場に復帰する者が多いこと、出所直前の調査で職業訓練と同一職種への就職希望者が必ずしも多くないこと等は転職意思を持つ者が少ないことを意味するのではないだろうか。この点を職業訓練生選考審査で十分調査する必要があると思うのである。本人の意思は勿論、家族の意向、帰住地域に職業訓練種目と同一の就職先が確保されるのか等を斟酌して職業訓練への編入を決定すべきであろう。

(2) 職場適応教育の必要性について

本調査の退職理由調査で最も多いのは、再犯、所在不明であるが、これを除くと、人間関係不調によるものが多く、これは労働白書による一般労働者の退職理由よりも比率が高くなっている(注6)。

これは、出所者が職場規律の理解や遵守に劣り、職場の同僚との交友関係の維持に問題が起きることに起因すると思われる。受刑者全般に必要なことであるが、職業訓練の効果を失わせることのないためにも、職業訓練の教科の一部に職場適応教育を組み込む必要を感じる。

(3) 職業訓練修了者の釈放時の調査について

各施設との職業訓練修了者の関連職種への定着率向上のために、種々の方策を採り、研究もされているが、容易に実施できるものに釈放時の調査があるのではないだろうか。

どの施設でも釈放時感想録に釈放後の就職希望等を記入する欄を設けていると思うが職業訓練担当者が直接面接して詳細を調査して欲しいものである。

おわりに

関係諸機関の熱心な御支援を得て実施できた調査であるが、調査結果の羅列に終わったと思う。今後も再入率の調査等を継続したいと考えているし、将来、第2次調査も行い、種々の問題が解明されることを期待するものであるが、本調査が踏み台となり職業訓練が発展するならば調査に従事した者として幸せである。

本調査と同時に、労働力需要状況の調査、公共職業訓練施設の実情調査を企画し、日本労働研究機構、職業能力開発大学校等の関係者の御教示を得て、職業訓練種目の適正選択についての研究も実施してきたが、纏まったものとして発表するに至らなかった。しかし、職業訓練種目の適正選択についての資料となる研究、調査、統計等は数多く存在しており(注6)、職業訓練関係者が職業訓練種目を検討されるときに本調査の調査結果とともに活用されることを願いたい。

本調査は、矯正研修所との共同研究として2年間にわたり実施したものである。矯正研修所が多忙な研修業務にかかわらず研究に多大の御協力をいただいたことに厚くお礼を申し上げますとともに、研究の責任は中央研究所に在ることを申し添えるものである。

本調査の調査結果をまとめることができたのは、ひとえに、本調査の実施に御協力いただいた保護観察機関及び矯正機関の皆様の御尽力の賜であることを銘記し、心から感謝の意を表する次第である。

- 注1 雇用職業総合研究所「専修学校卒業生の就職と意識」昭和60年20頁以下
- 注2 北海道地方更生保護委員会事務局，加藤和正ほか「仮釈放者の職業と更生過程の研究」昭和41年12頁
- 注3 中央研究所紀要第3号9頁以下
- 注4 九州矯正45-1 大隅光典「職業訓練受刑者の処遇と再犯状況について」
- 注5 労働白書（平成4年版）によると一般労働者の退職理由で「職場の人間関係が好ましくなかった」は平成元年度9.0パーセント，平成2年度7.7パーセントである。
- 注6 職業訓練種目の適正選択に当たっては，将来の労働力需要の長期的予測と訓練内容を産業界の要請に応じたものにするのが重要であるが，その参考資料として，労働省職業能力開発局「技能労働者需要状況調査結果報告」がある。公共職業訓練については，田中萬年著「職業訓練カリキュラムの歴史的研究（補正版）」職業能力開発大学校刊（平成5年11月）が詳しい。
- 行刑施設の職業訓練については，平成元年に，日本マーケティングエージェンシー・リサーチが，奈良少年刑務所について実施した調査の報告書「入所者職業訓練再検討のための調査」がある。

付 属 資 料

(表付1) 職業訓練施設別訓練種目・人員

施 設	訓 練 種 目 ・ 人 員	施 設	訓 練 種 目 ・ 人 員
府 中	自動車整備(4) 窯業(3) 革工芸(3)	広 島	玉掛(12)
横 浜	溶接(3) 畳(3)	山 口	溶接(24) ボイラー(34) 電気工事(15) 建築(21) 左官(16) 木工(16) 理容(4) 理容短期(12) 木材工芸(3)
市 原	溶接(81) ボイラー(26) 自動車運転(70) 電気工事(8) 自動車整備(21) 情報処理(20)	鳥 取	畳(18)
黒 羽	建設機械(70) 造園(10) ホーム営繕(9) 軽印刷(4)	佐世保	溶接(4) 製版印刷(3)
栃 木	美容(7)	大 分	畳(9)
静 岡	ボイラー(6)	鹿児島	建設機械(38)
甲 府	溶接(9)	沖 縄	溶接(5) 自動車整備(4)
長 野	溶接(10) ボイラー(4)	滋 賀	溶接(22) 電気工事(15) 建築(29) 左官(22) 理容(11)
川 越	溶接(30) ボイラー(16) 電気工事(29) 建築(8) 左官(16) 自動車整備(15) クリーニング(32) 畳(19) 情報処理(13) 木工(10) 理容(7) 板金(1) 塗装(9) 園芸(4) プレハブ建築(10)	宮 城	配管(2) 表具(4)
水 戸	溶接(6) 木工(3) 事務(4)	山 形	溶接(11) ボイラー(21) 電気工事(10) 自動車整備(9) 情報処理(13) 造園(20) 園芸(13) 塗装(11)
松 本	電気工事(7) 左官(6) 自動車整備(10) 木材工芸(5)	秋 田	建築(10)
京 都	木材工芸(2)	青 森	木工(1)
神 戸	自動車整備(8)	盛 岡	溶接(16) ボイラー(8) 自動車整備(5) 木工(5)
加古川	自動車運転(36) ボイラー(17)	札 幌	溶接(5) 建築(8) 左官(5) 農業機械(9) 美容(2) OA(7) 家事サービス(21) 畜産(5)
滋 賀	畳(8)	月 形	自動車運転(4)
和歌山	美容(5)	釧 路	溶接(10)
姫 路	溶接(2) 木工(4)	帯 広	溶接(13) ボイラー(4)
奈 良	溶接(25) 電気工事(22) 建築(22) 左官(21) クリーニング(34) 情報処理(7) 製版印刷(17) 理容(2) 機械(28) 板金(24) 配管(19)	網 走	溶接(5) 自動車運転(10) 木材工芸(7)
笠 松	美容(3)	函 館	溶接(5) ボイラー(7) 自動車整備(10) クリーニング(12) 木工(11) 製版印刷(17) 理容(6) 船舶職員(12) 無線通信(9) 洋服(11) 農業(4)
福 井	溶接(10) ボイラー(3) 電気工事(8) 建築(10) 左官(10) 畳(4) 表具(6)	高 松	溶接(4) 建築(5) 左官(9) 木材工芸(7)
金 沢	溶接(13)	高 知	ボイラー(10)
富 山	木材工芸(3)	松 山	溶接(84) 理容(3)

(表付2) 訓練種目別取得資格

	訓練人員	ガス溶接技能講習修了	JIS検定資格 アルーク溶接技術	2級ボイラー 1級ボイラー	大型特殊免許	車両系建設機械運 転免許	第2種電気工事士	乙種第4類危険物 取扱者	JIS定資格 電気溶接技術検 査者	クリーニング師	技能士補	3級自動車ガソリ ンエンジン整備士	3級自動車シャ ー	シ整備士	美容師	理容師	玉掛技能講習修了	丙種危険物取扱者	小技能講習修了 移動式クレーン	第2種情報処理技 術者	乙種7類消防設備士	4、6級海技士	特別教育講習修了 移動式クレーン	第1種電気工事士	4級海上通信士	毒物劇物取扱者	第3級無線通信士	その他	
溶接	413	239	236						55	24								8										19	
ボイラー	156			125				6																					
自動車運転	120				12																								31
電気工事	118						98												5			14			8				
建築	113	1									8						1	4											
建設機械	108	58			39	101		56																2					1
左官	105	1									16							1											
自動車整備	86	1						1				40	33																
クリーニング	83									65																			
畳	61																												
情報処理	53																					13							
木工	50										10																		
製版印刷	37																												
理容	33															33													
造園	30	8			1	1		6									19		19					11					10
機械	28	26	22																			1							
木材工芸	27																												
板金	25	24	3						15	1																			
配管	21	19							14																				
家事サービス	21																												1
塗装	21							10																					
園芸	17	1						3																			6		
美容	17															16													
船舶職員	12																						11						
玉掛	12																12												
理容(短期)	12																												
洋服	11																												
プレハブ建築	10																												
表具	10																	4											
無線通信	9																						3		6		1		
ホーム營繕	9																												
農業機械	9																												
O A	7																												6
畜産	5	1			1																								
事務	4																												
農業	4				4																								
軽印刷	4																												
窯業	3																												
革工芸	3																												
計	1,867	379	261	125	107	102	98	87	84	65		40	33	33	32	22	19	16	14	14	14	14	13	8	6	6	1	68	

(表付3) 職業訓練の就職への効果 (初職)

種目	区分			関連職種就職者			やや関連ある 職種就職者			関連の ない者			判 定 不 能 者 職 種 就 職 者			全 就 職 者			計
	○	△	×	○	△	×	○	△	×	○	△	×	○	△	×	○	△	×	
溶 接	48	39	41	2	11	30	6	17	183			4	56	67	258	381			
ボ イ ラ ー	5	2	1		2	1	4	7	122			1	9	11	125	145			
自 動 車 運 転	5	5	3	3		17	2	9	62			2	10	14	84	108			
電 気 工 事	22	7	3			11	3	3	62			2	25	10	78	113			
建 築	15	11	17	1	3	5		4	46			1	16	18	69	103			
建 設 機 械	10	9	1	1	3	2	8	14	57			1	19	26	61	106			
左 官	4	9	5	1	1	4		10	65		1		5	21	74	100			
自 動 車 整 備	5	8	3		1	1		8	55			2	5	17	61	83			
ク リ ー ニ ン グ	8	1						3	65			1	8	4	66	78			
畳	1					1			54				1		55	56			
情 報 処 理	3	2			2	3	1	3	34			1	4	7	38	49			
木 工	1	4	1			1	2	2	35			1	3	6	38	47			
製 版 印 刷	1					1		1	31				1	1	32	34			
理 容	8			1					23				9		23	32			
造 園		3				1	1	4	20			1	1	7	22	30			
機 械	2	4	4			1		3	13				2	7	18	27			
木 材 工 芸	1	2					1	1	15				2	3	15	20			
板 金	4	2	3			2		1	11				4	3	16	23			
配 管	3				3		2	4	8				5	7	8	20			
家事サービス	1		5				1		10				2		15	17			
塗 装	4	1						1	15				4	2	15	21			
美 容	9								6				9		6	15			
園 芸	1		1				1		14				2		15	17			
玉 掛				1		4		2	4				1	2	8	11			
理 容 短 期									8						8	8			
船 舶 職 員			2						10						12	12			
洋 服									11						11	11			
プレハブ建築						2			8						10	10			
表 具									10						10	10			
ホ ー ム 営 繕						3	1	1	2				1	1	5	7			
農 業 機 械									5						5	5			
無 線 通 信		2							7					2	7	9			
O A			2			1			1						4	4			
畜 産									5						5	5			
軽 印 刷	1								2			1	1		3	4			
農 業								1	3					1	3	4			
窯 業									3						3	3			
革 工 芸									2						2	2			
合 計	162	111	92	10	26	91	33	99	1,087		1	18	205	237	1,288	1,730			

(注) 区分欄の○は就職に当たって職業訓練がとても役立った者、△はやや有利だった者、×は影響なかった者を示す。